

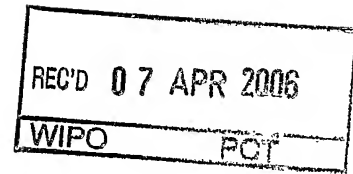
# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 3271	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/006478	国際出願日 (日.月.年) 01.04.2005	優先日 (日.月.年) 02.04.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B27/22(2006.01), G03B35/00(2006.01), G03B35/18(2006.01), H04N13/04(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 江良 一成		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 02.02.2006	国際予備審査報告を作成した日 22.03.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 東 治企	2X 9708
電話番号 03-3581-1101 内線 3294		

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-35 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1-3, 5-6, 9-12, 16 \_\_\_\_\_ 項\*、02.02.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 7-8, 13-14, 17 \_\_\_\_\_ 項\*、02.03.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-17 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 4, 15 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-3, 5-14, 16-17	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-3, 5-14, 16-17	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-3, 5-14, 16-17	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1-3, 5-14, 16-17に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1-8及び国際予備審査で引用する文献9のいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

文献1: JP 4-289845 A (富士通株式会社)

1992. 10. 14, 全文, 第1-6図

文献2: JP 3-096913 A (ブラザー工業株式会社)

1991. 04. 22, 全文, 第1-3図

文献3: JP 6-253341 A (株式会社東芝)

1994. 09. 09, 全文, 第1-13図

文献4: JP 2000-019454 A (株式会社東芝)

2000. 01. 21, 全文, 第1-9図

文献5: JP 4-195030 A (株式会社日立製作所)

1992. 07. 15, 第3頁左下欄20行-第4頁右下欄17行, 第4頁左下欄18行-第5頁左上欄7行, 第7, 8, 16-21図

文献6: JP 2002-196413 A (エヌイーシービューテクノロジー株式会社) 2002. 07. 12, 全文, 第1-7図

文献7: JP 57-109481 A (東京芝浦電気株式会社)

1982. 07. 07, 全文, 第1-5図

文献8: JP 10-333093 A (日産自動車株式会社)

1998. 12. 18, 全文, 第1-19図 (ファミリーなし)

文献9: JP 2003-295108 A (ブラザー工業株式会社)

2003. 10. 15, 全文, 第1-14図

& US 2003/0142086 A1

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 9 に「前記光束調整手段」とあるが、請求の範囲 7 を引用した請求の範囲 9 では「光束調整手段」が前記されておらず、請求の範囲 9 は明瞭でない。

請求の範囲 11 に「前記補正手段」とあるが、請求の範囲 9 を引用した請求の範囲 11 では「補正手段」が前記されておらず、請求の範囲 11 は明瞭でない。

## 請求の範囲


1. (補正後) 表示画像を構成する各画素ごとに画素値および奥行き値を記憶する記憶手段と、  
前記記憶手段に記憶された各画素の画素値および奥行き値を取得する取得手段と、  
前記画素値に応じた光を、順次、画素ごとに射出する光射出手段と、  
前記光射出手段から順次画素ごとに射出される射出光を反射する反射部材と、  
前記反射部材から反射される反射光を繰り返し反射させる光反射面を有するとともに、当該光を投写面の各画素に対応する位置に導く一つの導光体と、  
各画素の奥行き値に応じて前記反射部材を駆動することにより前記反射部材から反射される反射光が前記導光体に入射する角度を変化させて、前記繰り返し反射の繰り返し反射回数から決まる前記投写面に到達するまでの光路長を当該各画素の奥行き値に応じて変化させる制御手段と  
を具備する投写型表示装置。
2. (補正後) 各画素ごとに記憶される奥行き値が、当該画素の画素値から算定されて記憶されることを特徴とする請求項1に記載の投写型表示装置。
3. (補正後) 前記制御手段は、前記奥行き値が大きいほど前記繰り返し反射回数が増えるように前記反射部材を駆動することを特徴とする請求項1または2に記載の投写型表示装置。
4. (削除)
5. (補正後) 前記反射部材は、前記光射出手段からの射出光を反射し、かつ、当該射出光の方向に対する角度を可変とする反射面を有し、  
前記制御手段は、前記奥行き値に応じて前記反射面の角度を制御することを特徴とする請求項1ないし3のいずれか一つに記載の投写型表示装置。
6. (補正後) 前記反射部材は、回転軸を中心として回転し得るように支持され、かつ、前記光出

射手段からの出射光の方向に対する角度が前記回転軸の周方向に変化する反射面を有する部材であり、

前記制御手段は、前記反射部材を前記奥行き値に応じた角度に回転させることを特徴とする請求項 1 ないし 3 のいずれか一つに記載の投写型表示装置。


7. (補正後) 前記制御手段は、さらに前記奥行き値に応じた振幅で前記反射部材を振動させることを特徴とする請求項 1、2、3、又は 5 のいずれか一つに記載の投写型表示装置。

8. (補正後) 前記光出射手段からの出射光の光束断面積を各画素の奥行き値に応じて変化させる光束調整手段をさらに具備することを特徴とする請求項 1、2、3、5、又は 6 のいずれか一つに記載の投写型表示装置。

9.  前記制御手段は、各画素の奥行き値が大きいほど前記繰り返し反射回数が増えるように前記反射部材を駆動するとともに、


前記光束調整手段は、当該奥行き値が大きいほど前記光出射手段からの出射光の光束断面積が大きくなるように当該光束断面積を変化させる

ことを特徴とする請求項 7 に記載の投写型表示装置。


10.  各画素の奥行き値を前記投写面における当該画素に対応した位置に応じて補正する補正手段を具備し、

前記制御手段は、前記繰り返し反射回数を前記補正手段による補正後の奥行き値に応じて制御する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の投写型表示装置。

11.  前記補正手段は、一の画素と他の画素とについて同一の奥行き値が与えられたときに、前記光出射手段からの出射光が前記投写面に到達するまでの光路長が前記一の画素と前記他の画素とで略同一となるように前記奥行き値を補正する

ことを特徴とする請求項 9 に記載の投写型表示装置。

12.  投写面を有するスクリーンと当該スクリーンに画像を投写する投写型表示装置とを具備する投写型表示システムにおいて、

前記投写型表示装置は、

表示画像を構成する画素ごとに画素値および奥行き値を記憶する記憶手段と、  
前記記憶手段に記憶された各画素の画素値および奥行き値を取得する取得手段と、  
前記画素値に応じた光を、順次、画素ごとに射出する光出射手段と、  
前記光出射手段からの射出光を反射させて前記導光体に導く反射部材と、  
前記光出射手段から順次画素ごとに射出される射出光を繰り返し反射させる光反射面を有するとともに、投写面の当該画素に対応した位置に導く一つの導光体と、  
前記反射部材による反射光が前記導光体に導かれる角度が前記奥行き値に応じた角度となるように前記反射部材を駆動するとともに、前記光出射手段から順次画素ごとに射出される射出光が前記光反射面にて繰り返し反射される反射回数を当該画素の前記奥行き値に応じて変化させることにより前記投写面に到達するまでの光路長を当該画素の前記奥行き値に応じて変化させる制御手段とを具備することを特徴とする投写型表示システム。

13. (補正後) 前記スクリーンの投写面は、前記投写型表示装置からの射出光を反射させる第1の反射面と前記第1の反射面による反射光を観察側に反射させる第2の反射面とを面状に配列してなる


ことを特徴とする請求項12に記載の投写型表示システム。

14. (補正後) 前記第1の反射面は略水平面であり、

前記第2の反射面は前記第1の反射面に対して所定の角度をなす面であり、当該第2の反射面は観察側とは正対しない

ことを特徴とする請求項13に記載の投写型表示システム。

15. 

16.  前記第2の反射面は区分した複数の単位部から構成され、各単位部の中央部が周縁よりも突出した曲面であることを特徴とする請求項13に記載の投写型表示システム。

17. (補正後) 前記第1の反射面は区分した複数の単位部から構成され、各単位部の水平面に対する角度は、前記投写型表示装置からの射出光が当該各単位部に到達する角度に応じて前記単位部ごとに選定されていることを特徴とする請求項13に記載の投写型表示システム。